

コミュニティサロン「ばあばの家あさだ」—多世代交流型の経済

NPO法人ワーカーズ・コレクティブたすけあいぐっぴい元理事長 中村 久子

1 「たすけあいぐっぴい」の活動経過

1998年2月に家事や介護のお手伝いをしようと12名の仲間でワーカーズ・コレクティブたすけあいぐっぴいを立ち上げました。超高齢少子社会にあっても、安心して自分らしい人生を送りたいと「困った時はお互い様のたすけあい」の想いで、コミュニティワークの領域を拡げることがめざしてきました。

2 「ばあばの家あさだ」との出会い

西区で一人暮らしをしていた浅田さんが体調を崩し、ご家族が地域ケアプラザに相談したことから、たすけあいぐっぴいがケアマネジャーやヘルパーとして関わることになりました。その後、一人暮らしが困難となった浅田さんが息子さんのいる九州に転居、空き家を地域のために使って欲しいとの申し出を受け、私たちのチャレンジが始まりました。

3 多世代が自由に過ごせる居場所づくり

たすけあいぐっぴいの12年余りの活動から、赤ちゃんから高齢の方までが集えるコミュニティサロンの必要性は見ていましたが、家賃や水光熱費など必要経費をどのように捻出するのが大きな課題でした。しかし、大変ありがたい申し出は何としても受けたいと、関わる人はボランティアで毎月のバザーを事業収入の一部とし、イベントを企画し、地域に私たちの想いを伝え賛同者を増やす試みを始めました。初めの半年は水光熱費のみ負担し、家賃は免除してもらい様々な可能性を探ることにしました。

4 「ばあばの家あさだ」の始まり

2010年度は「つどいの家あさだ」として高齢者のティーサロンを週2回（火・木）開くことを計画しましたが、なかなか利用に結びつきませんでした。新設された西区のこまち助成金に、子育て支援で週2回（水・金）オープンする事業計画で申請しました。幸い、立ち上げ資金や家賃などの必要経費に対して半年で50万円の助成を受けることができました。電話・パソコンやコピー機などが整備されホームページを開き、広報活動も始めることができました。2011年1月からは週4日、利用者の要望に沿って高齢者も子育て世代も一緒に交流することとし、4月からは月～金曜日の週5日10～15時に利用時間を延ばすことができました。隣家が騒音に対してストレスを持つため当面はこの時間帯の利用を考えています。

5 「ばあばの家あさだ」が大切にしてきたこと

「ここに来れば誰かに会える。ここがあれば安心できる」は、ひよこの保育室で活動経験のあるワーカーがボランティアスタッフとして関わり、親子と接する中で生み出した言葉で、私たちが日々めざしていることを表しています。自由な空気が流れる場づくり、人と人とのつながりや信頼の拡がりを中心におき、生活文化を豊かに

するために年中行事や伝統食などを大切にしています。「人は一人で生きることができていないから社会の中に居場所が必要」とは家主の浅田淳一さんの考えです。利用する人、ボランティアスタッフ、そして浅田さんにとっても居場所であると言います。

6 コミュニティワークの領域を拡げるために

ワーカーズ・コレクティブは働きに対して対価を得る地域課題を解決する非営利市民事業ですが、ばあばの家にあっては人件費は出ないため、スタッフはすべてボランティアで12人程がシフトを組み運営に参加しています。バザーやイベントの際にはたすけあいぐっぴいのワーカーや地域の方の支援があります。「できる人が、できる時に、できることをする」をモットーに、柔軟でしなやかな発想を力として様々な可能性を拓いてきました。

7 横浜市補助事業を受託

2012年4月より火～木曜日の週3日は横浜市親と子のつどいの広場「ぐらんまのいえ」を運営しています。多世代が交流する中で親子の育ちを見守り、子育てしやすいまちづくりとなるようめざしてきた実績が評価されたものです。ボランティアスタッフはこれまで通り、月、金と火～金の三日間は2階を活用し、12つきのさぶらいず、シルバーサロン、手仕事クラブ、編み物教室、バザーなどの活動をしています。

8 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業を開始

2012年4月より、就労経験のない若者や雇用機会に恵まれない若者が、活躍できる場を作り出すプロジェクトとして、たすけあいぐっぴいのヘルパーと若者の二人態勢で、一人暮らしの高齢者などへの家事支援を事業化しようというものです。ばあばの家の2階を事務所とし若者たちの居場所を作り、多世代との交流が日常化することで社会と触れ合う一歩となることが期待されます。実際に準備会の若者がばあばの家の草むしり、掃除や洗濯の研修をする中で自然な形で交流が進んでいます。

9 マネジメント機能の充実が課題

高齢者のティーサロンをイメージして始めた私たちの活動も2年半余りを経て3つの事業に広がりました。今年度は、家賃や必要経費は市や県の事業を受けたことで安定的な確保が可能となりましたが、3事業のマネジメント、地域との連携などのコーディネートを専任でするための人件費が確保できないことが課題です。身近にこのような居場所があることがこれからの時代に不可欠ですが、マネジメント力がその可能性を左右します。3年近くの活動を通して、人と人がつながりにくい時代でも、きっかけがあれば不可能ではないこと、人が動きつながることでお金では買えない価値の交換を伴うコミュニティ経済の活性化が促進されることが見えてきました。